

被災地、避難所における多国籍住民の生活状況 実態把握緊急調査、支援策策定研究

研究代表者 社会・歴史学系 坂本 恵

1. 調査研究の目的

福島県は、地震、津波被害と同時に福島第一原発事故による放射能の深刻な汚染に長期にわたってさらされるという状況の中、復興に向けた取り組みが極めて困難な状況となっている。とりわけ、震災以来、県内の多国籍住民は、情報不足、地震と放射能汚染に関する知識が十分に伝達されないなど、極めて困難な状況に直面した。福島大学の研究グループでは、多国籍住民の支援に関して以下の取り組みをすすめてきた。

2. 調査研究組織

<研究代表者>

社会・歴史学系 坂本 恵

<研究分担者>

経済学系 佐野 孝治

社会・歴史学系 村上 雄一

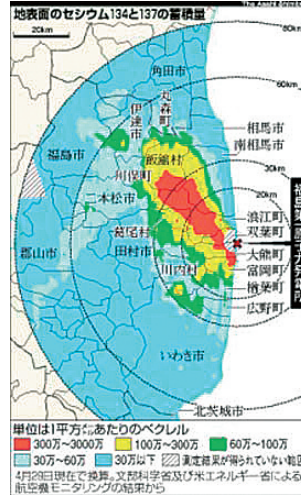
3. 調査研究計画・方法

- ①震災以降の一次避難所、二次避難所への多国籍市民の避難状況、生活環境の把握。
- ②帰国した多国籍住民の状況把握。
- ③県内留学生の状況把握と支援策の検討。
- ④県内に在住する2500名に上る「外国人研修・技能実習生」との連絡、状況把握と、既存の各国交流団体との連携による支援。
- ⑤郡山市内の朝鮮初等中等学校への避難状況と、除染作業にかかわる支援。

4. 経過や結果

I 研究・調査の背景

震災後8カ月が過ぎ、宮城、岩手では困難な中、復興に向けた取り組みが進んでいる。他方、福島県においては放射能汚染の深刻さが日々明らかとなり、原発立地の「浜通り地方」のみならず、福島第一原発から50km以上離れた郡山市、二本松市、福島市といった「中通り」での汚染の深刻さが明らかになっている。



このような中で、総務省把握で1万5千に上る小中高校生をふくむ7万5千人が県外避難を余儀なくされ、その中に多国籍住民がどれほど含まれているのかは、住民票制度が「日本人」、「外国人」が別立てのため、実数の把握さえ困難な状況が現在も続いている。

住み慣れない土地で、

子供と二人きりで生活することを余儀なくされている多国籍住民も、長期に孤立した状況にさらされている。また、郡山市の朝鮮初等中等学校では、震災後日本人を含む避難民を収容するなどしたが、公的支援がほとんど行われず、物資確保、その後の除染作業への支援はほぼ皆無であり、保護者による手作業での除染作業が続き、児童生徒らは新潟県への疎開を行っている。学校自体、再開のめどがたたず、現在来春からの閉校の危機に直面するという極めて深刻な事態にある。

福島県内の津波被災地域である、いわき市、南相馬市など沿岸部は、縫製加工などに携わる外国人研修・技能実習生が集住する地域である。また、福島県全体で13000人に上る多国籍住民のうち、いわゆる避難指示・退避計画地域にすむ多国籍住民は2000～3000人にのぼる。

他方、海外出身者は、日本語が不自由な場合、「津波」、「地震」に関する報道情報が、理解しにくく、さらに今回の原子力災害に関する放射能拡大に関しては、極めて理解が難しく、原発事故以来一時、パニック状態も生じた。また、白河市のフィリピン母子が、新潟への避難の際に、宿泊を拒否される、ないし、外国人実習生が、避難を希望しても事業主が就業の継続を強要するなどの事案も発生している。他方、国際結婚によって福島に住む海外出身者にとっては、妊娠、出産、子育てに関する不安が強まっている。また、震災、原発事故の中で、情報弱者であった多国籍住民が

いる一方で、他方では早々と母国に避難した外国人に対する潜在的な反感の中で、ともすれば日本人だけで頑張る、地元だけで頑張るという排他的な雰囲気が醸成される危険性も出てきている。しかしグローバル社会の中で多文化共生による地域再生＝「多国籍住民の協働による復興」は不可欠であるとともに、安心して外国人観光客や留学生が訪れてくれる環境を整える意味でも重要であると考ええる。

Ex) 「被災地で性犯罪や外国人による略奪行為が多発」、「〇〇人が支援物資を盗んだ」などのデマの深刻さ「河北新報」2011年3月22日朝刊
地震、津波、放射能汚染にくわえ、海外出身者が感じざるをえない、もう一つの恐怖。

II 震災後の外国人に関する実態調査

1. 震災後における留学生の実態調査（佐野孝治）

(1)各大学へのヒアリング

県内16大学・短大、高専から回答を得た。(一部抜粋)

- ①震災前後の留学生数の変化について
- ②新入生の動向について
- ③震災による被災状況について
- ④震災後の留学生の経済状況について
- ⑤震災後の留学生に対する支援（経済的ケア・メンタルケア）
- ⑥原発・放射線に対する留学生の意識
 - a. 福島大学
 - ①学類 正規生92名、研究生5名、大学院58名 計155名
国籍：中国119名、韓国13名、ベトナム9名（昨年は学類 正規生103名、研究生21名、大学院46名 計172名）
→福島大学に在学130名、滋賀大学1名、休学者13名（うち新入生4名）
中国6名、韓国6名
母国（中国）3名
不明8名（うち新入生5名）、中国7名
 - ②新入生：入学手続きはしたものの、連絡が取れない学生、除籍で構わないという学生が数名いる。
居住地を県外に移す例が数件あった。
 - ③震災による被災状況、家具、家電製品の損壊、アパートのとりこわし（2室）
 - ④震災後、家具等の損壊や一時帰国等で多くのお金がかかり、経済的に困窮したという声。
 - ⑤留学生向けの奨学金制度・メンタルケア
国費留学生（緊急援助採用30名推薦）、日本学生

支援機構。学習奨励費27名推薦

放射線に関する相談が多い。

2. 震災後における日本語教室に通う外国人の実態調査（佐野孝治）

福島県内の日本語教室は34か所。現在10か所の担当者にインタビューした。生徒は結婚して日本に住んでいる人、またその子弟が中心であり、震災後、多くの外国人が帰国もしくは県外に避難している。現在帰国しつつあるとはいえ、激減し、開講の延期、規模の縮小を行っている。具体的事例は整理中。

3. 外国人に対する面談調査（佐野孝治）

中国人、韓国人など10名程度、放射線量の測定とともにヒアリングを行った。

- ①震災後の行動
- ②情報の入手経路
- ③地域コミュニティとのかかわり
- ④地震、原発に対する意識
- ⑤今後の計画（現在、整理中）

4. 震災後の外国大使館等による緊急避難リスクマネジメントに関する調査（佐野孝治）

- (1)ベトナム大使館（坂本恵）
- (2)中国総領事館（新潟）
- (3)国際移住機関（IOM）による人道的帰国支援について（回答待ち）

5. 会津若松二次避難所に関する聞き取り調査（丹波、新村、坂本、西崎）4月24日

修学旅行生を中心とした観光業が中心産業であるが、震災、原発事故以降ほぼ90%がキャンセルとなり、従業員の一時帰休などが相次いだ。また、二次避難は東山温泉だけで大熊町を中心に2000名に上るが、県からの受け入れ要請などが、ファックス1枚で届き、現場で多くの混乱があった。同時に、東山温泉は旅館「原瀧」などを中心に受け入れ委員会を結成し、各旅館で共同した受け入れ体制や、市内循環バスを独自に導入するとともに、住民の間でも旅館・ホテル内に自治組織を作る動きが進んでいる。

もともとは避難者へのおにぎり提供で始まった、会津の専門家・学生で組織され、二次避難者の孤立化を防ぐために、会津を起点に山形・新潟をつなぐことを試みる「会津元気玉プロジェクト」の今後の動向が期待される。

6. 在日韓国人・朝鮮人の実態調査（金柄学）

郡山・朝鮮人学校に50名ほどの朝鮮籍の方が一次避難していたが、各種学校扱いで、支援の空白地帯であった。現在も土壌除去費用や対策が取られず。子供が30名ほど、新潟の朝鮮人学校に疎開している。福島大学スタッフで放射線測定。

7. 6月1日 国際トラウマティック・ストレス学会

バンデア・コーク元会長講演
関西学院大学災害復興制度研究所主催、
福島大学協賛

11月11日 辛淑玉氏講演会「震災から見てきたこと
～多国籍市民の協働による復興」

5. まとめと今後の展望

求められる施策は何か ～福島県の場合、原発事故被害が現在進行形である

1) 県内外避難者15万人への支援と、東電・政府による全面賠償の実施。

復興計画の目に見える早期の実施と支援の開始。

“「帰りたい」を萎えさせない”。

2) 外国人登録制度と住民票が別立てとなっていること。参政権の制限。

→復興に向けた支援策が届かない実態。また、復興に向けた意思表示を行う権利が奪われている実態。これら災害時の多国籍住民への差別は、平常時に解決できていない差別の実態の縮図。

日常的な権利の制限・差別に加え、災害による避難時に行政支援の埒外に置かれる実態。

国籍や出自によるいっそうの人権侵害を放置するのか。改善にむけて取り組むのか。

支援情報・各種見舞金等給付、復興にかかわる諸制度・措置を多国籍住民に知らせる行政責任。

Ex) 総務省「全国避難者情報システム」は役に立つのか？

多言語表示はあるのか。県からの情報発信の問題。支援情報の積み上げ、長期的個人支援システムになっていない構造的欠陥。兵庫県立大学等の「災害時要援護者支援システム」の普及の必要性。「福島原発事故被爆者手帳」（仮称）創設の必要性。

3) とりわけ県内外に避難する多国籍住民の状況把握と多言語支援情報の発信。